

おきのしま

大きく実れ！
元気な隠岐の子どもたち

- 9月定例会報告…P2
- 予算をチェック(質疑)…P4
- 12人の議員が町政を問う(一般質問)…P5
- こんな議論がされました(委員長報告)…P12
- 行政視察の報告です…P14
- 採決の状況…P15

有木小5年生の稲刈り体験実習

9月定例会



9月定例会は、9月13日～27日まで開催された。

主な議案は、平成29年度一般会計及び各特別会計補正予算のほか、条例改正、物品購入契約、工事請負契約、人権擁護委員の推薦、平成28年度一般会計及び各特別会計決算の認定など29件。

提案された一般会計補正予算の一部に4名の議員が反対したが賛成多数で可決、その他の議案は全て全会一致で可決した。

また、一般質問には12名の議員が、町政の課題について町長の考えを質し、議案には5名の議員が質疑を行った。

株あいらんど支援に3057万円

補正予算に4名の議員が反対!

主な補正予算

◇第三セクター整理事業補助金 3057万円

(株)あいらんどは、来年3月末で解散する予定だが、経営実績から年度内に資金不足となり経営存続が困難となるため、島内宿泊の受入れ体制を確保するための補助金。(株)あいらんど解散後の施設の指定管理者は、11月2日開催の臨時会で次の通り決定した。



今後の運営はどうか?

【新たな指定管理者】

- ・ ロッジおくとど イコール(株)
- ・ 羽衣荘 (株)隠岐プラザホテル
- ・ ホテル海音里 五箇有志会
- ・ 隠岐島油槽所 ニヤクコーポレーション

◇木質ペレット製造施設整備事業 3800万円

池田地内にある木質ペレット製造施設建設用地の基盤調査の結果、軟弱な地盤であることが判明したため、地盤を改良するための増額。

【事業費内訳】

- ・ 地盤改良工事費 1980万円
- ・ 研修棟建設工事費 1820万円

※補正後の総事業費は、4億4800万円。

◇小中学校施設整備費 870万円
町内小中学校のエアコン修繕やフェンス、法面の補修工事をするための増額。

◇共同牛舎建設事業費 1330万円
池田地内の元畜産センター付近に共同牛舎を建設するが、安全対策や改善工事をするための増額。

※補正後の総事業費は、5525万円。

◇雇用機会拡充補助金 1440万円
国境離島特措法の雇用確保のため、水産業や観光事業等の4事業者が事業を拡大し、6名の雇用拡大をするための補助金。

◇マイナンバーシステム改修費 1650万円
マイナンバー制度(個人番号)が法改正により戸籍事務システムを改修するための費用で、全額が国の負担。



地盤改良が進むペレット製造施設用地

その他の議案

◇防災行政無線デジタル化整備工事請負契約 18者による指名競争入札で、扶桑電通(株)中国支店が落札。契約金額は16億812万円。



◇松くい虫防除剤地上散布機購入
4者による指名競争入札で、JAしまね隠岐地区本部農機センターが落札。契約金額は885万6000円。



地上散布も慎重に

委員の推薦

◇人権擁護委員の推薦
野津 憲一氏(都万)
重栖 隆快氏(郡)

脇田 千代志氏(久見)

【任期】

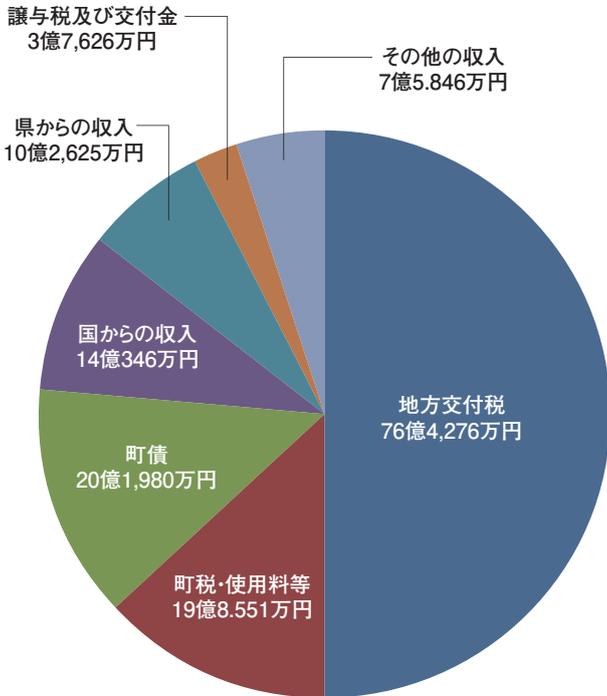
平成30年4月1日～
平成33年3月31日

平成28年度の決算報告

一般会計のみ

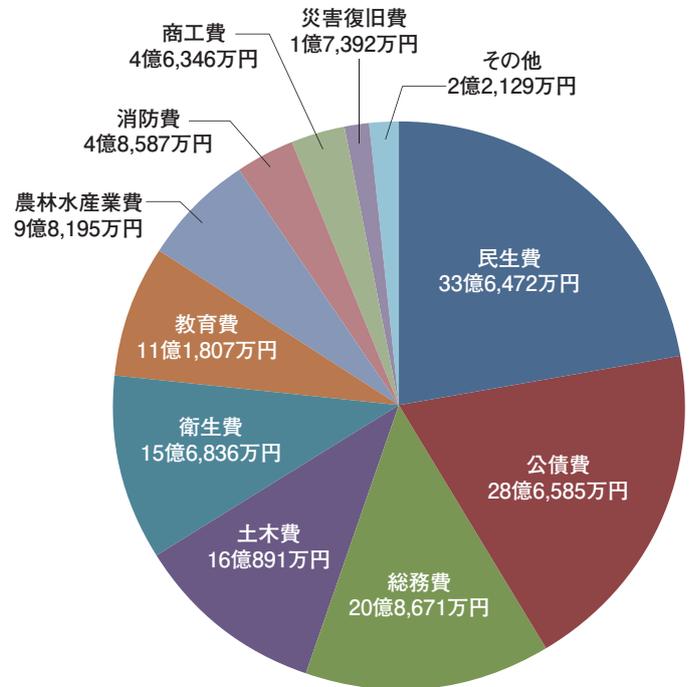
歳入:152億1,250万円

前年度比 3.2%増



歳出:149億3,911万円

前年度比 2.6%増



■基金残高(町の貯金)

56億1,841万円

(前年度比ほぼ同額)

■町債残高(町の借金)

215億1,493万円

(前年度比約6億6,000万円減)

※詳細は町発行の広報誌11月号をご覧ください。

平成28年度

決算のあらまし

歳入総額は152億1,250万円、歳出総額は149億3,911万円となり、差引収支は2億7,339万円の黒字(剰余金)となった。

歳出総額は前年度比3億7,467万円の増となったが、温水プールの大規模改修や町営住宅の整備、航路運賃助成事業などが主な要因である。今後、新庁舎建設や木質バイオマス事業など大きな事業が控えており、歳出総額が増加傾向となるため、財政政策の更なる工夫が求められる。

【決算監査報告からの主な意見】

- ・理由のない予算の未執行や多額の不用額が生じることは議会や住民に対して信頼を損なうことになる。予算編成において、十分留意すること。
- ・税収納については努力がみられるが新規滞納者もあるので、より一層徴収業務に努力すること。
- ・地域活性化のために積極的な基金の有効活用を望む。

予算・条例等をチェック!

質疑

平田 文夫 福田 晃
 安部 大助 石橋 雄一
 大江 寿

第三セクター運営支援補助金は？

平田議員 今回の運営支援補助金は、総務省の第三セクター経営健全化の指針では、赤字補てんを目的とした公的支援は行わすべきでないといふが。

観光課長 第三セクター等を解散する場合は、好ましくないとの指摘もあるが、1年間維持するためには、公益性を重視し、運営補助金は重要と判断した。

平田議員 今、(株)あいらんどには、正社員2名、契約社員15名、パート25名がいるが、その就業などの様に考えているか。
観光課長 町が所有している観光施設は、指定管理者制度を新たに定めようとしており、11月に臨時会を開いていたが、決定次第、その新しい職場で働いていただくよう努力したい。

平田議員 指定管理者は、その運営の取組が経営や利益に反映されず、結果的に思うような経営

結果となっていない。都万地区の施設は、都万の人たちの思いがあり団結して運営をできるような仕組みを何故、求めないのか。

副町長 第三セクターは当時の五箇村、都万村が地域振興のために資金を投じてでも、その経済効果や雇用の場を創出するために設置したが、今になって第三セクターでの運営に限界があり、(株)あいらんどを閉鎖することを決定した。地元の人たちの経営も考慮したが、人材的に難しい。

平田議員 結果は、(株)あいらんどを解散の方向に進んでいるが、今までの経緯を含め、議会説明もさることながら、住民に説明する責任が生じているのでは。

町長 説明責任は、必ず果たしたい。

石橋議員 年度内資金ショートの可能性があるとのこと、約3000万円の補助金が必要とのことだが、算定根拠で未収金が1500万円計上さ

れている。添付資料の決算書を見ても該当項目が見当たらないが、未収金の内容と回収の見込みは。

観光課長 売掛金848万円と未収入金727万円が積算の根拠になっている。大手代理店の売り上げ等が主なもので、年度をまたいで支払われるものであり補助するものである。

小学校施設維持管理費の内容は？

福田議員 事業ごとの金額は。

総務学校教育課長 西郷小学校エアコン設置費118万円、磯小学校エアコン修繕費36万円、都万小学校フェンス設置費204万円である。

福田議員 今頃、なぜエアコンの補正予算計上か。それとも暖房用エアコンの設置・修繕か。

総務学校教育課長 冷房用エアコンで、設置・修繕が必要となり、既存予算の中で対応し、今回補正計上した。
福田議員 必要で対応し

たのは理解した。ただ、必要だからと言うなら、生徒の安全を考え、平成28年度予算化した都万小学校庭のフェンス設置が諸事情により、いまだ完成していない。早急に対応すべきだ。

特定有人国境離島地域雇用機会拡充事業費は？

安部議員 特定有人国境離島地域雇用機会拡充事業の対象事業者は多岐にわたっているが、しっかりと周知したのか。また、事業者の公表はするのか。

企画財政課長 十分ではないかもしれないが、商工会に情報を流しており、そちらの方で事業者とのやり取りや個別の相談業務をしている。所管課では個別の対応はしていない。

西郷牛舎建設事業は？

大江議員 牛舎の追加設計内容にハエ対策として全建具に網戸を設置とあるが、ダニの対策は。

観光課長 この牛舎では突き牛を管理員が毎日、愛情を込めてブラッシングをしているので放牧牛と違いダニの心配はしていない。



造成が進む西郷牛舎

町政を問う！ 一般質問

問 ……議員質問 町長 ……町長答弁 教長 ……教育長答弁

今回は12人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載いたします。

問 民間の社会福祉法人に対して失礼とは思いますが、あえて質問する。

五箇地区や都万地区にある高齢者福祉施設は、それぞれの社会福祉法人を指定管理者として運営しているが、それぞれの法人は旧村時代に行政主導で設立したものであり平成28年度の決算状況を見ても赤字決算となつて

Q 行政主導の社会福祉法人の統合を！ A しっかりと協議してすすめたい。

町長 行政主導で合併させることは、してはならないと考えているが、各法人から相談や依頼があれば支援する。

問 町政状況を見ても、いつまでも支援できない。早く合併して自立するよう指導す



民間への譲渡は進むのか？

町長 個人的にはそう思っているが、法人間でも協議しているように、今後、積極的に中に入っていくよう努めたい。



高宮 陽一 議員

Q 高齢者福祉施設の民間譲渡を急げ！ A 譲渡に向けて積極的に考えたい。

いが、高齢者福祉施設は早急に民間法人へ譲渡すべきと考えるが町長の本気度を伺う。

町長 福祉施設の民間への譲渡は、指定管理者制度の枠を超えた独自のサービスの向上が期待できることをメリットとして協議してきた。

町長 しかし、介護報酬が減額される中、資金力も乏しいことなど各法人の収入

問 少し後退するよう将来を見据えた上で答弁を。

町長 行財政改革の計画の中で譲渡するという方針を立てているので積極的に考えたい。

Q 愛の橋・八尾川橋の架替えの取り組みは？ A 住民に周知して、進める。



大江 寿 議員

問 架替えに向けての意見交換会があったが、その内容は住民たちに伝わっていたのか。

町長 過去4回、西町と港町地区の方々と検討し、かわら版で報告したが、住民の皆さまにあまり伝わっていないかと聞いた。改めて地域に出向き説明をするように指示をした。

美化計画はあるのか。

町長 貴重な観光スポットでもない。歴史や人の暮らしを感じる貴重な橋なので今後、関係団体や地域住民と協議を重ねながら美化計画を進める。

問 愛の橋と並ぶ八尾川橋、2つの橋の補強や架替えをどのように進めていくのか。

町長 工事の順番は、八尾川橋を通行可能な状態で橋脚の修繕を2ヶ年程度で行い、その後愛の橋の架替えを行うことにしている。現在、八尾川橋の通行を2トン車以上は通行禁止とし、引き続き詳細設計を今年度中に行い、国及び県との協議が整い次第、補修工事に着手する準備を進めることにした。

住民の皆さまにはご迷惑をかけるがご理解を頂きたいと思つている。

問 架替えまでの観光スポットとしての



村上 謙武 議員

Q 組織改革と職員の意識改革は？

A 組織改革は必要であり、職員意識改革も促している。

組織改革と職員の意識改革の必要性について、どのような見識を持ち、行政の指揮をとっているか。

町長

行政組織の改革は必要であると考えている。行政改革の視点を忘れることなく、より良い住民サービスが提供できる組織を行財政改革推進本部で平成30年4月に実施できるよう検討している。

職員の意識改革について

問 地方分権が始まってから約17年が経過し、自治体職員に対しても高い政策立案能力と事務処理能力が求められ、自己決定・自己責任の原則のもと、自治体の力量次第で地域の経済発展やまちづくりに大きな差が出てくる時代となった。町長として、行政の

Q 第三次行財政改革大綱の取り組みは？

A 選択と集中を徹底し、取り組む。

問 平成27年度から5年間、普通交付税合併特例措置の縮減が続き、今後、歳入が減少し厳しい財政状況が予測される。財政規律を維持し計画的な財政運営を推進するためには行財政改革が一層重要になってくる。

町長

合併後に第三次となる大綱を策定し行政を取り巻くあらゆる環境の変化に対応しているところである。これらで以上に選択と集中を徹底し、一層効率的で効果的な行政運営を継続する必要がありますと考えている。

ただ、地方創生及び総合戦略の人口増加を目指す施策として、守りだけではなく、行革を意識した攻めにも転じたいと考えている。



より良い住民サービスを

Q 河川上流部の流木対策の強化を！

A 複合的な森林災害の防止対策に取り組む。



米澤 寿重 議員

問 7月に発生した九州北部豪雨による流木災害は過去最大級で大量の流木が河川をふさぎ止め、被害が拡大した。本町でも、平成19年の豪雨災害では大量の流木により甚大な被害があった。各河川の実態調査をただちに実施し、計画的な間伐などの山の手入れによる流木対策を強化すべきではないか。

町長

問伐の促進や樹種転換、治山えん堤などの基盤整備を施すなど、複合的な森林災害の防止対策に取り組む。

防災行動計画は台風や豪雨による災害が予想される場合、数日前から誰が何をするか、その役割や行動を明らかにする計画である。事前の綿密な行動計画により地域災害の漏れをなくし被害を最小限に抑



流木被害の対策を

えることが可能となる。あらゆる災害に対応した防災行動計画を早急に策定すべきと考えるがどうか。

町長

本年度に「隠岐圏域県管理河川に関する減災対策協議会」を設置した。防災行動計画の運用と情報共有を図り減災の為の取り組みを推進する。

町長

「防災マニュアル」の中で、自主防災組織の果たす役割を明確にし、速やかな結成を促しているが、現状での組織率は依然として低迷している。

町長

地域に密着した自主防災組織の結成を強く働きかけるべきである。早急に団員の確保に努めるべきである。

町長

関係者と十分に連携を図りながら、団員確保に努める。



西尾 幸太郎 議員

Q 自衛隊誘致の考えは？

A まだ、一定の方針は持っていない。

屯の議論の必要性を町長はどう考えているか。

町長 ひとつの町として防衛を考えること

問 朝鮮半島有事で万が一、武装難民などが漂着した場合、現在の警察や海上保安庁の能力で町民の生命・財産を守れるか疑問だ。

毎年、県が隠岐への配備を国に要望し、特定国境離島特措法で自衛隊等の設置が国の努力義務とされる中、誘致に関する議論は避けられない。本町の防衛能力や駐屯、分

問 隠岐4町村の首長と意見交換が必要と考えるが、町長就任後に島前3町村の首長と意見交換を行ったか。この町の住民の生命・財産をどう守るかは、まずは町長が考えなければと思うがどうか。

町長 島前3町村の首長との話し合いは、まだしていない。機会があったら話を出来るようにしたいと思う。町長としてしっかり責任を果たせという点は十分感じている。

町長 島前3町村の首長との話し合いは、まだしていない。機会があったら話を出来るようにしたいと思う。町長としてしっかり責任を果たせという点は十分感じている。

町長 島前3町村の首長との話し合いは、まだしていない。機会があったら話を出来るようにしたいと思う。町長としてしっかり責任を果たせという点は十分感じている。

Q 町内産海産物の供給体制の整備を！
A 関係事業者と話し合い、検討する。

問 島外から来られた方々は、昼食や夕食で隠岐の海産物を求めているが、そのニーズに応えられていない。蓄養や冷凍ストックの確保による町内での安定供給体制は、早急な対応が必要と考えるが町長の考えは。

町長 町内産海産物の安定供給の必要性は十分に認識している。特殊冷凍機器や畜養施設で年間を通じて宿泊施設や飲食店で提供できる仕組みが出来れば、本町の魅力アップにもつながる。関係事業者と話し合

町長 町内産海産物の安定供給の必要性は十分に認識している。特殊冷凍機器や畜養施設で年間を通じて宿泊施設や飲食店で提供できる仕組みが出来れば、本町の魅力アップにもつながる。関係事業者と話し合



安部 大助 議員

Q 起業支援に対する町長の考えは？

A 関係機関との連携で起業者を支援する。

Q ビジネスプランコンテストの実施を。

A 行う考えはないが、起業家への働きかけはする。

問 少子高齢化が進む本町において、町の活性化には若者の力が必要不可欠であり、若者にとって魅力を感じられる町にしていく必要がある。特に雇用の確保は重要だ。

町長 いま全国的に増えているのが、「自分の職場、仕事場は自分でつくっていく。」という熱い思いを持った若い人たちである。

町長 定住促進を進めている本町にとって起業支援策は重要な施策であり、全国の若者が隠岐で起業できる環境を整えていくことが行政の役割である。

町長 補助金に依存させるのではなく、起業者を育てる仕組みが必要と考えるが、起業者を支援する町長の考えは。

町長 交付金があるからではなく、町や商



起業に活かせ！ 高校生のアイデアを

問 起業を目指す若者の中には、相談したアイデアが、本当にビジネスにつながるかどうか、不安を持ち、起業できない人もいます。相談等の支援ではなく、起業家同士のつながりや、チャレンジャー期間をつくるなど、若者がチャレンジ精神を踏み出せるような環境として昨年度まで行っていたビジネスプランコンテストを再度行うべきと考えるが。

町長 ビジネスプランコンテストの実施は考えていないが、起業家に対するアンテナをしっかりと張り、積極的に職員を出かけさせ、働きかけと支援を進めたい。



村上 三三郎 議員

Q 島外の人への運賃の低廉化を！

A 全利用者対象となるよう国に要望している。

問 この法に基づき実施した事業は。

町長 航路・航空運賃の低廉化、物資輸送経費の負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進などの事業を実施している。

問 離島地域の振興のために、交流人口の増加が求められる。島外の人への運賃の低廉化を国・県に要請する用意はあるか。

町長 離島地域の振興のために、交流人口の増加が求められる。島外の人への運賃の低廉化を国・県に要請する用意はある。

町長 島の経済活性化を図る上で、交流人口の増加が必要不可欠である。すべての利用者を対象とするよう国に要望しているが、現時点では事業対象者は離島住民である。



石橋 雄一 議員

Q 有人国境離島特措法の折衝状況は？

A 島前や県と連携し、積極的に働きかける。

町長 有事の際の防衛は、町独自で考えることは難しく、関係機関と連携し安全確保に努める。

問 同法第5条の自衛隊など国の機関の設置について、朝鮮半島が有事の際、難民問題の発生が予想される。警察などだけでは守れないと思うがどうか。

町長 島前3町村や県とは常に協議しており、運賃低廉化の対象拡大や地方の負担軽減など積極的に働きかけたい。

問 有人国境離島特措法の島前3町村との連携状況、国や県に対するその後の折衝状況など伺う。

町長 国において、既に来年度予算概算要求がなされ、本年度を上回る要求額になっている。

問 有人国境離島特措法が今年4月に施行されたが、県の市町村への意見聴取の内容は。

町長 県とは隠岐諸島の概況、地域社会の維持に関する施策、啓発活動、評価指標及び成果目標について協議している。

Q 食料自給率の向上への農業の振興策は？

A 総生産量・総生産額を高めて活性化したい。

問 農林水産省は8月9日、平成28年度のカロリーベースの食料自給率が27年度に比べて1ポイント低下の38%で過去2番目の低さだったと発表した。

町長 食料安全保障の観点から食料自給率の向上は急務である。本町の農業の現状認識・課題と農業振興策は。

町長 今、政府が進めようとする攻めの農業では離島や中山間地域は耕作条件が不利で、国が思い描く農地の集積化などは困難である。後継者不足や米の価格低迷、荒廃農地の解消、離島のための生産コスト高騰が課題である。農業振興策としては経営基盤の強化策として、個人経営から



農業振興策の強化を

組織経営への移行を促す取り組みや、米から高収益作物へ生産誘導とその実現に必要な圃場の再整備、6次産業化や地産地消の取り組みで島内の総生産量・総生産額を高め、地域農業の活性化に繋げていきたい。

町長 7月に観光戦略推進委員を選出し、8月22日に第一回会議を開催した。

町長 町の観光課や町観光協会、隠岐観光協会の関係は。

町長 町観光協会、隠岐観光協会とも町の観光推進に関わる施策や方向性は一致しており、役割に従い目的達成に向けて連携協力している。現在、港にある直売所は目的やター

町長 ご提案頂いた内容については、議論の中で検討したい。



観光行政の体制強化を

観光戦略推進会議の進捗状況と目的



池田 賢治 議員

Q 子育て・高齢者の社会保障関連の施策は？

A 育児休業支援や生きがい対策等を検討する。

町長 民間企業において、育児休業や子供の病気のための休暇等代替職員を雇用する場合の費用支援を検討している。

給食費の無料化は多くの問題が残っており、詳細を詰めて報告する考えであり、来年度の予算化は考えていない。高齢者施策は、換金作

問 子育て・教育など子どもへの支援の充実や給食費の無料化の取り組み、高齢者への予防医療に繋がる活動への施策をどのように取り組んでいるのか。

まちづくりを基本とし、第一次産業を再生していく中で雇用の拡大を図る上からも、企業・大学・地域が連携して、ものづくり等の活性化を図るべきと考えるが具体的な施策は。

Q 産業振興・雇用の確保の施策は？

A 官民が協力し、実施計画に取り組む。

Q 観光・交流の環境整備の施策は？

A 計画に基づき実施計画を作成する。

まちづくりを基本とし、第一次産業を再生していく中で雇用の拡大を図る上からも、企業・大学・地域が連携して、ものづくり等の活性化を図るべきと考えるが具体的な施策は。

町長 雇用は、中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき官民協力して取り組んでいく。経済対策は近隣大学と連携し、学生

民間企業において、育児休業や子供の病気のための休暇等代替職員を雇用する場合の費用支援を検討している。給食費の無料化は多くの問題が残っており、詳細を詰めて報告する考えであり、来年度の予算化は考えていない。高齢者施策は、換金作

Q 「よかったが響く町、隠岐の島」の実現に向けた取り組みは？

A 課題解決と目標達成に向けて進めていく。

「生まれてよかった町」にするため、子育てグループへの支援及び園地整備への支援は。また、保育士や介護士、障がい者福祉施設職員の人材確保及び待遇改善はどのように行うのか。

町長 子育てグループ等の支援は体育館利用料の免除、園地整備の支援は都市公園や農村公園などの老朽化に伴い遊具の改修を行っている。来年度に総合運動公園に新設遊具の設置を検討している。公園を民間の方々が計画する場合は、整備方法や管理運営等に支援が必要と考えているが、まずは宝くじ助成事業に申請して頂き、採択されないときは造成費や遊具購入等のサポートを検討する必要があると思

「よかったが響く町、隠岐の島」の実現に向けた取り組みは、課題解決と目標達成に向けて進めていく。

「住んでよかった町」にするため、新たな商業振興地域設定の考えは。

城北町から平地区にかけて計画している。この地域一体は農地と宅地、商業地等が混在する地域であり、住民の生活環境や商業活動の調和がとれるようワークショップの意見を参考に適切に判断する。

「訪れてよかった町」については、未だ西郷港周辺のランドデザインが作成されていない。早急に作成すべくと考えるが。

西郷港周辺を含むまちなみ再生ワークショップを年明けから平成30年度前半に実施し、31年度中にランドデザインを策定し、平成32年度から事業開始でき

「訪れてよかった町」については、未だ西郷港周辺のランドデザインが作成されていない。早急に作成すべくと考えるが。



よかったが響く町の姿を

るよう計画している。

町長 第二次観光振興計画を基本に、各団体連携のもとで事業展開をし、課題解決に向けて進める。

第二次観光振興計画を基本に、各団体連携のもとで事業展開をし、課題解決に向けて進める。



前田 芳樹 議員

Q 観光振興策の根本的な改善を！

A 素材供給での試験的な提供に取組む。

問 観光旅行者の期待感の一番は料理だが、島には四季を通じて新鮮な魚介類が豊富にあるのに活かしてない。

町長 観光振興策を講じて、関西や関東で隠岐の海鮮料理を今より大きく宣伝して売りにはしてはどうか。

冷凍貯蔵施設や蓄養施設、活魚水槽などを整備して、この素材を旅館やホテルに年間を通じて浜値で安く安定的に供給で

町長 海鮮料理の素材供給体系の整備は、島内の宿泊施設や飲食業者の考えを把握し、試験的な提供を行いたい。

問 美しい島の景観だろうと期待して来てみたら、「幹線道路は草がぼうぼう、海岸には漂着ゴミが散在し、360度の眺望が開けた場所はなかった。」などで、観光客はまた来たいとは思わないのではないか。

町長 「隠岐しげさ踊り」や「隠岐しげさ節全国大会」は本来の目的を見失っている感がある。「隠岐民謡」を活用した誘客イベントになるよう取り組む。

町長 大満寺山の頂上までロープウェイを設置して、紅葉と全方向の眺望が見えるようにする等、遅れている観光スポットの整備にしっかり取り組むべきでは。

町長 大満寺山の頂上へのロープウェイの設置は、町が主導して整備することは難しい。

町長 土産品店の集合施設は、町が主導して整備することは難しい。

町長 土産品店の集合施設は、町が主導して整備することは難しい。

町長 土産品店の集合施設は、町が主導して整備することは難しい。

町長 土産品店の集合施設は、町が主導して整備することは難しい。



どう活かす？ 隠岐の海鮮料理を



菊地 政文 議員

Q 地域金融機関との連携を！

A 事業への協力を働きかけたい。

問 木質ペレット事業の推進に對する地域の資源や資金ノウハウを活用しながら、持続可能的に発展していくためには地域金融機関との事業連携が必要と思われるが地方創生の実現に向けての今後の取り組みは。

町長 計画を検討して行くように部署には指示している。

町長 本町における水産業は、第一次産業の総生産額の約9割を占める重要な基幹産業である。

町長 近年、特に一本釣りを始めとする沿岸漁業が衰退しており、資源増を図る取り組みが強く求められている。

町長 漁礁の整備は魚資源の増加に大きな効果があり小規模漁礁の設置を更に推進すべきである。高齢の漁業者でも安心して操業が可能な水産基盤の環境づくりが必要と考えるがどうか。

町長 県と協議した結果県が現在進めている水産環境整備事業の小型漁礁の設置はもとより磯焼け対策として藻場造成工事などを一体的に整備していくことになった。

町長 県の事業に加えて町自体の水産環境整備事業が考えるべきではないか。

町長 町独自の事業も考えたが、県の事業を主体としたい。

町長 少年高齢化が進む中、各集落や各事業所の課題解決に向けた対策、定住対策のために地域おこし協力隊を増員すべきと思うが、町長の考えは。

町長 前例の職種にとらわれず、必要に応じて前向きに配置を考えたい。

町長 前例の職種にとらわれず、必要に応じて前向きに配置を考えたい。

町長 前例の職種にとらわれず、必要に応じて前向きに配置を考えたい。

町長 前例の職種にとらわれず、必要に応じて前向きに配置を考えたい。

町長 前例の職種にとらわれず、必要に応じて前向きに配置を考えたい。



水産環境の改善を

客観的な

事業評価を！

委員長 遠藤 義光

主な指摘事項

◇光ファイバー通信施設
管理運営事業

町内全域に整備した光ケーブル通信網は整備後5年が経過し、今後、色々と不具合が発生してくる

と予想されるので、計画的な保守、メンテナンスを実施する必要がある。

◇税料金の滞納整理業務

税料金の徴収率は、全庁あげた取り組みの成果が伺われる。引き続き、徴収率アップに取り組む

こと。

◇隠岐温泉GOKA管理
運営事業

利用者拡大のため一生懸命取り組んでおり成果も見られるが、現在の施設、運営体制での利用者拡大には限界がある。さらに、毎年1000万円近い税金を投入していることは、本町の厳しい財政状況からも、大きな決断をする時期にきていると考える。

◇小中学校一般管理運営
事業

平成28年度の工事未執行は、しっかりと反省し取り組むべきである。今後は、児童生徒のより良い学習環境を整備するためにも、しっかりと施設の維持管理ができる体制を確立すること。

決算特別委員会に付託された平成28年度決算認定案件14件は、全て「認定すべし」としたので、主要ものを報告する。
今回出された意見を今後の事業展開の参考にし、改善に向け取り組むよう、執行部に申し添えた。

推進を図ること。

施設の廃止か、再整備か、真剣に検討すること。

◇水産加工場建設調査事業

水産加工場建設の調査結果では、製造品、輸送コスト、事業主体等、課題が山積している。

6次産業化・雇用確保の視点からも適切な事業

◇ジオパーク推進事業

隠岐ユネスコ世界ジオパーク認定記念日の9月9日に実施している町内クリーン事業は、認定記念日であることを町民の方に周知することも目的の一つだが、平日だと事業に参加できないこともある。

より多くの町民の方に参加してもらうためにも、9月9日前後の参加

しやすい日曜日などに実施すること。

る場合はしっかりと説明をすること。

◇保健体育活動推進事業

◇決算資料について

八角部屋隠岐合宿については、実行委員会に補助金を交付して支援しているが、当初の説明では、部屋頭の地域で合宿することだった。また、他の部屋が合流することも報告がなかった。当初の説明が変更され

資料の内容について、統一性・客観性が見られない。事業の成果の欄についても「事業を実施した。」ではなく、「実施してどうだったのか。」等、客観的な評価も記載すること。



より良い学習環境を

情報処理システムは 再考すべき!

委員長 高宮 陽一

審査の状況・結果

◆戸籍システム改修費を増額

情報処理システム改修費の増額は、法律の改正に伴いシステムを改修するものである。町全体の情報処理のためのシステ

ム維持管理費は町村合併時、維持費は年々減少するとの説明だったが、これらを維持するための一般財源は年々増加し、現在は1億円を超えるまでになった。

経費削減のためにも、新庁舎建設に合わせて情報処理システムをどうするか、再考すべきである。

防犯カメラの設置は住民の理解を

◆島後地区防犯連合会へ補助金を増額

防犯カメラは犯罪防止や抑制のため有効な手段であり増設することは良いことだが、一方ではプライバシーの侵害などの問題もある。

設置に当たっては、地区住民にしっかりと説明し理解を求めることが必要である。

総務教育民生常任委員会に付託された一般会計補正予算、条例改正などの議案は審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

に欠かすことは出来ない。

以前は、百名を超える推進員が活動していたが現在は40名余りである。

町民の健康増進のためにも、後継者育成を検討すること。

管理方法の徹底を

◆ログハウスのエアコン購入費

布施地区にある国民保養センターのログハウスのエアコンを、老朽化と

食生活の改善を

◆食生活改善推進協議会の補助金を増額

松江市で開催される全国大会参加及び動員のための経費。

「食」は重要な課題であり食生活の改善は、健康な地域づくり・町づくり

より良い学習環境を

◆各小中学校の施設維持管理費を増額

学校施設の維持管理のための修繕は、近年、年度中途の対応が多く見られる。機器の故障等、止むを得ないものもあるが児童生徒のより良い学習環境を確保するためにも平素から整備・点検を行い、計画的に補修・修繕

塩害により新たに整備するものである。しかし、2年間も使用されておらず平素の管理方法に問題がある。

塩害などは想定できる状況にあり、しっかりと管理するよう指摘した。

調査事項

島外出産も安心に

◆妊婦島外出産助成金交付要綱の変更

本町では医師の指示により島外での出産を余儀なくされた場合に、交通費・滞在費のほか宿泊費の助成をしているが、松江市のレインボープラザが本年12月11日から来年3月9日までの約3ヶ月間、改修工事のため宿泊が出来ない。

この間、他の宿泊施設を利用した場合に、一泊当たり7000円を上限として助成するよう要項の改正をする。



増え続けるシステム改修費



推進委員の育成を



新産業の進捗と 旧三セクの整理を！

委員長 前田 芳樹

審査の状況・結果

用地取得は慎重に

◆木質ペレット製造設備
整備事業費を増額

ペレット製造工場用地の基礎地盤の一部が軟弱であることが判明し、地盤改良に1980万円の追加工事が必要になった。また、計画していた研修棟（兼事務所）を1年前倒しで追加施工するための費用1820万円である。

委員からは、「なぜ用地取得の際に軟弱地盤があることがわからなかったのか。」「用地取得をする時には瑕疵がありはしないかなど、事前によく調べて慎重に進めるべき。」等の意見があった。

三セクの整理費は

◆第三セクター整理事業
費運営支援補助金

（株）あいらんどが、（株）立メンテナンストの業務委託契約を解除したことと自己資金を用意しないと年度内に資金ショートが見込まれる。平成30年3月31日までは島内宿泊キャパと雇用の場を確保するために（株）あいらんどを存続させる必要がある。ので運営費3057万円を補助するものである。

委員からは、「次々と

いくらでも注ぎ込むことになっていくが、平成29年度末の未収金1500万円は回収見込みがあるのか。」との質問があった。

執行部からは、平成28年度末の実績額に基づいた見込み額であり、例年年度末には未収金はある

産業建設常任委員会に付託された一般会計補正予算、条例改正、物品購入契約などの議案は審査の結果、全会一致で「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

が、これは時間差をもって回収されるとのことである。

（株）あいらんど解散 後の指定管理者は

「（株）あいらんど解散後の施設運営はどうなるのか。」との委員からの質問に対し、執行部からは、来年4月1日からの施設運営に関する指定管理者の公募をし、10月3日の選定委員会を経て決定案を出し、11月に議案を提案することである。



宿泊キャパの確保は？

松林の保存を

◆松くい虫防除剤地上散布
布機購入費を増額

地上散布機スパウター スプレーヤー購入費885万円は、現在の地上散布機が老朽化し、たびたび不具合を生じるため購入するものである。

委員から、「新しい機械で性能アップするのか。」「散布箇所を増やしてもっと活用してはどうか。」などの質問があった。

執行部からは、性能に大差はないが不具合は解消できる。松くい虫防除を実施しているのは県下では隠岐だけで、県の審議会では地上散布に課題があるとされており、散布箇所の拡大は難しいとのことである。

調査事項

八尾川橋と愛の橋は

長く懸案となっている愛の橋の架替えについて、委員から、「八尾川橋が先で次に愛の橋となるのか。」との質問があった。

執行部からは、八尾川橋の方が危険な状態で急を要する。県は、八尾川橋改修を平成30年4月着工、12月完工の計画である。愛の橋は、この1年で方向性を出して来年には設計に入る予定であるとこのことである。

委員会では、港町と西町をつなぐ橋のうちで、愛の橋と八尾川橋が支障をきたすとなれば、地域住民にとって大変な問題であり、早く対処をすべきと指摘した。

新庁舎の用地取得は

新庁舎の駐車場用地が不足することになり、新

たに水田2483㎡を職員駐車場用地として追加取得したいとの説明があった。

委員からは、「職員駐車場用地は終末処理場用地の中で充分だといって来たではないか。」「この水田は、農振地域の農地だが転用手続きは大丈夫か。」「地形的には北側の水田を取得した方がよいのではないか。」などの意見があった。

執行部からは、一台あたりの駐車スペースの見直しや歩道の整備などにより共用部分が増加し、駐車場用地が不足となった。農地転用に問題は無い。北側の水田はパイプラインの施工区域で取得できないとの説明があった。



急げ！八尾川橋の改修を

総務教育民生
常任委員会

視察年月日
平成29年8月21日

～23日

■京都府精華町

京都府精華町の「健康増進施策」を視察した。

精華町からは、健康福祉環境部長のほか健康推進課長等から親切丁寧な説明があった。

精華町は、京都府の南西端にあり、人口は3万7000人余りで関西化学術研究都市の中心地として町づくりが進められている。

このような先進的な町ではあるが、生活習慣病や介護を必要とする町民が増加しており、その予防対策は個人や家族の健康問題としてだけでなく健康寿命を延ばすことや医療費を抑制する面からも町全体の課題として、平成25年6月に「せいか365プロジェクト」を策定し、健康増進に係る



庁内推進本部（副町長が本部長）を設置して取り組みを開始した。

「せいか365プロジェクト」とは、町民一人ひとりが健康づくりに主体的に参画することで、笑顔でつながり、地域で支え合いながら健やかで元気に満ちた地域社会を実現することとしている。

主な活動は、①歩く活動、②自然とのふれあい活動、③食育活動の3つの部会を設置して活動に参画している。

具体的には、健康・介護予防サポーターを育成し、地域や集会所等を利

用して住民主体の事業を実施、更には、健康ウォーキングマップを作成し毎月1回「いきいき健康ウォーク」を開催、「せいか食育劇団もぐもぐ」の活動、また、役場では、毎月1回就業時に「いちご体操」を実施している。

このように、テーマ別の活動による企画・提案を実施し、横断的な取り組みを実施している。

健康づくりを、住民自ら主体的に参画しており住民の健康意識の高さを感じ、本町でも見習う点の多い視察研修だった。



産業建設
常任委員会

視察年月日
平成29年8月1日

～3日

■福井県高浜町

福井県高浜町は本町と同規模の自治体で、最近建設した新庁舎を視察した。

高浜町は、原子力発電所の立地で財政的には難はなく、新庁舎の建設費は当初計画では31億円が、完成時には41億7000万円に膨らんだとのこと。建設までのプロセスは総じて本町と同様に進められていた。構想提示から完成までに7年もの歳月をかけていたことはタイトなスケジュールの本町とは異なっていた。

災害時拠点化では100トン貯水槽を設置していた。地元産の杉の大径木を小屋根構造材に使用するなど全体的には木造仕様の建物であった。

町民の利便性の向上については、庁内の通路の幅やロビー空間、コミュニティゾーンが広く取られていた。本会議場は、

最高意思決定機関である議会の権威を尊重する様相であった。県議会のミニチュア版のようであり、有線放送で全戸に本会議が生放送されて議会の可視化が図られていた。

本町の新庁舎も住民目線での利便性が最高になるよう特色ある建物を建てるのが重要で当然のことと見聞をした。



次世代大規模施設園芸事業について

福井和郷園という民間事業体を訪問した。

36000㎡もの広大な新型ハウスで、土を全く使わず、人工基盤マツトに化成肥料の水溶液を自動制御で点滴し、水分を極限まで減らし、通常の半分の大きさまで果実を小さくさせ、糖度の高いフルーツマトの生産をしていた。大規模で特殊技術の画期的な工場農園であった。

地域の雇用創出150人を掲げながら、人が集まらない、大多数がパートの雇用形態、42億円もの多大な投下資本の回収には10年かかる、ハウスの中の高温暖環境での作業は大変などの問題もあったが、全天候型の周年栽培農業は、規模と種類を一考すれば参考になる点が多かった。

採決の状況

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

賛成多数で可決した議案

件名	大江	村上謙	菊地	石橋	村上三	西尾	池田賢	安部	前田	平田	高宮	米澤	遠藤	池田信	福田
平成29年度一般会計補正予算（第3号）	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

反対の理由・・・一般会計補正予算の内、第三セクター運営支援補助金に反対

全会一致で可決・承認した議案

第3回臨時会	
平成29年度一般会計補正予算（第2号）	工事請負契約の締結 [町道中町中条線道路改良工事]
工事請負契約の締結 [畜産センター建築工事]	工事請負契約の締結 [木質ペレット製造施設建築工事]
工事請負契約の締結 [公共下水道港町第1雨水ポンプ場電気機械設備工事]	
第3回定例会	
平成29年度国保事業勘定特別会計補正予算（第1号）	平成28年度国保施設勘定(五箇診療所)特別会計の決算認定
平成29年度国保施設勘定(中村診療所)特別会計補正予算（第1号）	平成28年度国保施設勘定(都万診療所)特別会計の決算認定
平成29年度国保施設勘定(五箇診療所)特別会計補正予算（第1号）	平成28年度簡易水道事業特別会計の決算認定
平成29年度国保施設勘定(都万診療所)特別会計補正予算（第1号）	平成28年度下水道事業特別会計の決算認定
平成29年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）	平成28年度駐車場事業特別会計の決算認定
平成29年度定住奨学資金貸与条例の一部改正	平成28年度訪問看護事業の決算認定
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準に関する条例の一部改正	平成28年度布施へき地診療施設事業特別会計の決算認定
町道路線の認定	平成28年度五箇へき地診療施設事業特別会計の決算認定
物品購入契約の締結 [地上散布機スパウタースプレヤー購入]	平成28年度中財産区特別会計の決算認定
工事請負契約の締結 [防災行政無線デジタル化整備工事]	平成28年度後期高齢者医療保険事業特別会計の決算認定
人権擁護委員の推薦	平成28年度上水道事業会計の決算認定
平成28年度一般会計の決算認定	「地方財政の充実・強化を求める意見書」を政府に提出する請願
平成28年度国保事業勘定特別会計の決算認定	県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持を求める意見書
平成28年度国保施設勘定(中村診療所)特別会計の決算認定	

反対討論

町民への情報公開と説明を！

村上 謙武 議員

一般会計補正予算、第三セクター整理事業費に関する新規の運営支援補助金、約3000万円の歳出について反対する。その理由は、年度途中において、運営支援補助金を支出する必要性について、町民への情報公開と説明がほとんどなされていないのではないかと、いう理由である。

（株）あいランドが運営する多くの宿泊施設等が、本町においては、きわめて公共性と公益性の高い観光施設であると町が判断しているのであれば、そのことをしっかりと町民に対し情報公開した上で第三セクターの整理事業は進めていくべきものだと私はそう理解をしている。つまり、議会への情報公開と説明だけで、ものごとを進めている今の町の対応は、公平性と透明性に著しく欠ける対応であると云わざるを得ない。さらに、平成21年6月に総務省から通知が出ている「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」に照らし合わせてみても、町の対応は不十分であると言わざるを得ない状況である。

以上の理由で新規の運営支援補助金を、9月議会の補正で認めることは時期尚早であり、現時点で町民の理解は到底得られないものではないと判断し、私は反対する。



第3回臨時会

平成29年8月8日に開催された第3回臨時会において、次の議案が可決された。

◆町道中町中条線道路改良工事

12者による指名競争入札で、(株)青田建設が落札。契約金額は1億2938万4000円。

◆畜産センター1建築工事

6者による指名競争入札で、(株)渡辺工務店が落札。契約金額は1億2636万円。

◆木質ペレット製造施設建設工事

6者による指名競争入札で、(株)吉崎工務店が落札。契約金額は3億7908万円。

◆港町第1雨水ポンプ電気機械設備工事

5者による指名競争入札で、(株)金田建設が落札。契約金額は1億9332万円。

議員研修報告

■正副議長・正副委員長研修会

平成29年10月10日、松江市の「タウンプラザし

まね」で研修会が開催され、県下の町村議会から87名の参加があった。

県町村議長会の清山事務局長からは、「議長必携」の要点について説明があった。

議会は、各町村議会の会議規則等で運営されるが、運用面で違いがある

等、基本的事項や問題点課題など具体例を挙げながら詳しく説明があった。

全国町村議会議長会・議事調査部の中山部長からは、最近の地方行財政をめぐる諸課題について報告や情報提供があった。

主な内容は、①国の予算編成や税制改正、②地方財政の課題や地方交付税総額の確保の課題、そのほか地方創生、地方分権の課題などであり、今後の議員活動・議会活動において参考となる資料も提示していただき有意義な研修だった。



皆さんからの陳情や要望

番号	件名	提出者	付託委員会	審査結果	理由
請願第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書を政府等に提出することを求める請願	隠岐の島町職員労働組合 執行委員長：田崎 幸雄 (紹介議員：高宮 陽一)	総務教育 民生常任 委員会	採択	地方の財政需要を的確に見積もり、地方交付税の総額を確保する必要があることから、全会一致で採択した。

～議会に寄せられたご意見～

・実際に不便や不利益が生じている事案については、現実の法律対応だけではなく、条例などの改正も積極的に推し進める必要があるのでは。
五箇地区在住 60代 男性

・質問内容のポイントが分かりにくい。議員全体で一般質問のあり方を勉強すべきだ。
西郷地区在住 80代 男性

編集後記

秋の深まりを感じる季節となりました。地球温暖化は確実に進行しており、世界中で大きな災害が発生し、日本にも台風21号・22号が各地に大きな被害をもたらしました。幸いにも本町は大きな災害もなく安堵しています。

富士山が初冠雪すると台風は日本に上陸しないとされているようですが、近年の気象予報も技術の発展で確かなものになってきているようです。

さて、今年も残りわずかとなりましたが、私たち議会広報担当も、町民の皆様から親しまれる広報づくりに引き続き努力してまいります。

委員長 西尾 幸太郎

ご意見をお寄せ下さい

議会事務局 FAX (2) 3396